

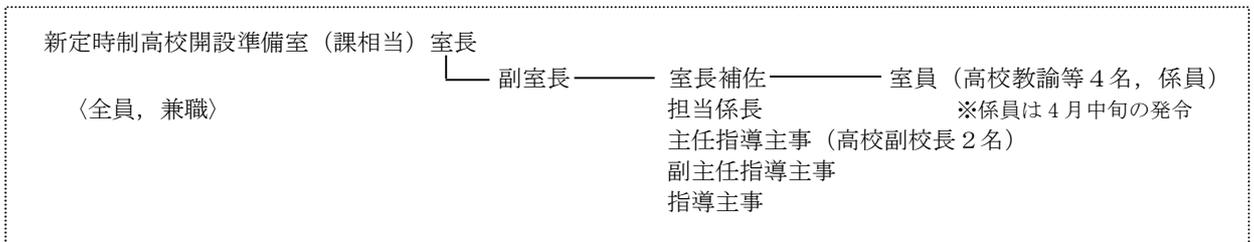
## 平成31年4月1日付教育委員会事務局の組織改正等について

「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」を着実に推進するとともに、「子どもたち一人ひとりを徹底的に大切にする」という本市教育の基本理念の下、国際社会の共通の目標として掲げられた「SDGs」や「京都市レジリエンス戦略」等を踏まえ、本市学校教育の目指す子ども像である「伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども」の育成に向け、平成31年4月1日付けで、次のとおり、組織改正を行います。

### 1 「新定時制高校開設準備室」の新設

平成27年8月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」に基づき、伏見工業高等学校定時制及び西京高等学校定時制を統合・再編し、不登校経験や発達障害など困りを抱えた生徒の多様なニーズに応える「新定時制単独高校」の平成33年4月開校を目指しています。

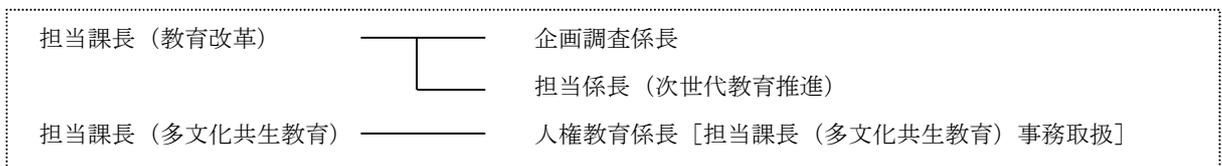
開校に向けて、両校定時制及び関係各課との連携のもと、カリキュラムやICTを活用した遠隔授業などの具体的な支援方法及び指導体制等の構築に万全を期すため、**指導部内に「新定時制高校開設準備室」（課相当）を新設**します。



### 2 「学校指導課」の再編

新学習指導要領の全面実施を受け、個別最適化された学びの推進など、子どもたちの学習環境の更なる充実に向け、学校指導課内の「教育改革担当（企画担当）」と「学校経営支援担当（小中一貫教育・学校運営企画担当）」を統合し、**新たに「教育改革担当（企画調査担当）」を創設**し、全国学力・学習状況調査等のデータを基にした学校教育指針の創造など教育EBPM（エビデンス・ベースの政策立案）の推進、さらには、小中一貫学習支援プログラム、校務支援システムや教育に関する先端技術である「EdTech」を活用し、更なる学力向上はもとより、「未来型教育」京都モデルの構築など次世代の学校づくりを推進します。

また、グローバル化が進展する中で、「多文化が息づくまち」の実現に向けた学校教育のさらなる充実に向け、**学校指導課内に担当課長（多文化共生教育）を新設**します。



### 3 総合育成支援教育の更なる充実に向けた体制強化

近年、総合支援学校の児童生徒が増加傾向にあることに加え、障害の重度・重複化や多様化、医療的ケアや入院児童生徒への対応等の課題を踏まえて、総合支援学校の施設整備の充実や医療機関との更なる連携等を図っていくため、**指導部総合育成支援課に担当課長（改革）及び担当係長（改革）を新設**し、体制を強化します。

#### <参考>退職校長の活用等

教育委員会事務局では、学校現場等で実績を挙げた退職校長を嘱託起用するなど、総人件費を抑制して新たな行政課題への対応等を図るとともに、学校・幼稚園においても、技能労務職員の嘱託化を図るなどにより、教育委員会全体で約30名の職員削減を行います。